

常任委員会行政視察報告書

委員会名	建設環境委員会
視察委員	委員長 奥谷正実 副委員長 浜川 剛 委員 池淵佐知子、白石 透、川本 均、野田泰弘、斎藤 晃、 塩見みゆき、玉井美樹子
視察期間	平成 29 年 8 月 2 日（水）から 8 月 3 日（木）まで 2 日間
視察内容等	<p>1. 視察先及び調査事項 1 日目 茨城県つくば市 環境モデル都市の取組について 2 日目 愛知県春日井市 ニュータウンの再生について</p> <p>2. 調査の概要及び意見（つくば市） ア. つくば市の主な事業概要 ・ 都心までつくばエクスプレスを利用して約 40 分の立地条件を生かし、多くの研究機関や大学等が集まれる環境づくりの推進 ・ 市を挙げて低炭素社会に取り組み、「環境モデル都市」に選定され、更に継続できる街づくりの推進 ・ 市内でエリアを選定して、実験的にセグウェイ等の走行を行い、今後より環境に配慮した街づくりの推進</p> <p>イ. 主な質疑内容 （1）次世代環境教育カリキュラムの実践方法 （2）市環境モデル都市行動計画の進捗に対する評価方法 （3）地域住民への環境教育の実践方法 （4）子供や市民が環境に関心を持つための方策 （5）低炭素（建物・街区）ガイドラインで最もレベルの高い事業者への補助金の有無 （6）研究機関等から排出される温室効果ガスの削減方策 （7）藻類オイルでの公用車走行実証における市からの助成金の有無 （8）雨水利用の有無</p>

ウ. 委員会としての所感

多くの研究所や大学がある強みを生かし、環境モデル都市の取組を推進している。特に、筑波大学と協働開発した環境教育プログラムの学校での実践については、本市においても応用できると思われる。

また、住宅の低炭素化への取組や、市民、企業、大学、研究機関が参加したつくば環境スタイルサポーターズの取組、藻類バイオマスエネルギーの実用化、超小型モビリティの活用など、他市にはない取組も大変興味深いものであった。

エ. 各委員の所感

- (1) つくば市が取り組んでいる環境モデル都市は、つくば市内には多くの研究所や大学などがあり、市の強みを生かす取組である。環境モデル都市の取組というより、市の強みを生かす取組として考えた時、本市は健都の存在を強みとして、いかに市の魅力アップに生かしていけるかが大事ではないか。医療機関や民間、大学を如何に連携させ、強みへと導けるかが市に問われているのではないか。プロスポーツも身近に感じられるメリットは、健康・医療を旗頭とした魅力アップへのまちづくりにも発展させれば、全国屈指のまちづくりへと発展させられる可能性を感じた。
- (2) つくば市では、筑波大学と協働開発した環境教育カリキュラムを「つくばスタイル科」(小中学校の科目として位置づけている)の中で実践されていること、市民、企業、大学・研究機関が参加した「つくば環境スタイルサポーターズ」(個人会員8千人、団体会員470)の広がりなど、その優れた取組手法を学びました。また、EV車や超小型モビリティ事業など、大学や研究機関との連携による低炭素社会づくりへの取組があり、大学が多くある本市も大学との連携をさらに進めるために、視察で得た見識を生かして提案していきたいと思う。
- (3) つくば市はオールつくばで低炭素社会づくりに取り組んでいる姿勢にはある意味で一体感を感じられた。行政のリーダーシップが必要であると思う。
- (4) つくば市は、建物関係で注目する点として、低炭素に向けてのガイドラインは示されてはいるが強制力なく、やる気のある事業者を引き上げることや、移動に関しては超小型モビリティ導入を進められていることである。また、子どもたちを中心とした環境教育、実践の場として環境スタイルセンターの設置や環境保全活動団体によるさまざまな事業を実施している。本市でも、このような施策を参考に、CO₂排出量の削減を中心に環境施策に取り組まなければならないが、やはり、子どもたちを中心とした環境教育の場の充実が重要である。
- (5) 平成25年3月に国から「環境モデル都市」に選定され、翌年4月今後5年間のロードマップを示した「つくば市環境モデル都市行

動計画」を策定する。特に自動車依存の特徴を踏まえ、暮らしと移動に関わる対策に重点を置いている。温室効果ガスを2030年まで50%削減については困難な目標設定と思われるが、他市では無い超小型モビリティ実験やセグウェイの社会実験による可能性に関心が持てた。

(6) 環境モデル都市・つくば市では、その推進へ向けて戸建住宅についても環境配慮への工事等の補助事業・規制誘導を今後実施すること。これら高付加価値にかかる建築主負担はつくば市での住宅市場ではマイナスでは無いとのことであり関西との格差を痛感した。

(7) つくば市の環境モデルの取組は、つくば環境スタイルという行動計画が設定されている。大学・研究機関が多い利点を生かし、最先端の低炭素技術の実証実験等を行っており、進捗管理でも高度な知見者の意見を反映しているとのことであった。また、東京まで45分、成田空港まで40分という立地の良さから、宅地開発も進んでおり、民間事業者の協力も得て、太陽光パネル・蓄電池・エネファーム設置の住宅の普及に努めている。認定されているものに市も補助金を出しており、高額な住宅であっても結構売れているとのことであった。吹田市でも、大学等が多くあり、現在も知見者の意見を聞きながら進めている。立地の良さと住宅地であることも似ているので、もっと住宅の低炭素化へ吹田も努力できるのではないかとの感想を持った。市民への働きかけ、啓発・協力は重要であることも感じた。

(8) つくば市では、次世代環境カリキュラムやスマイルサポーターズへの登録など、環境に対して気軽に関心を持つきっかけづくりが進められている。また、大学と企業の連携、国や他市との共同も積極的に行われている。市としても、各部が連携し、全市的に取り組んでいる。

環境の取組は、市民と市の意識を同じ方向に向けることや、気軽に参加できるように配慮していくことが重要なので、誰でも気軽に参加できる取組について考えたい。

3. 調査の概要及び意見（春日井市）

ア. 春日井市の主な事業概要

- ・ 高齢化率が高く空き家率も高いため、空き家対策として、若い世代への家賃軽減策(大学生等)による若い世代への入居促進
- ・ 高齢化による生活不便地域の解消のため、商工会議所等による移動販売車の導入
- ・ 自治会加入率80%を維持するための取組

イ. 主な質疑内容

(1) 家具メーカー等とのコラボによる施策の有無

- (2) 学生をニュータウンに呼び込むためのイベント等の開催状況
- (3) 路線バスや域内循環バスなどの運行状況
- (4) 移動販売車導入における市の出資の有無
- (5) 賃貸住宅の建て替えによる需要の見込み
- (6) 空き家が増えているにもかかわらず宅地基盤整備を行う意図
- (7) 学生が入居することによる地域住民の反応
- (8) ニュータウン人口減少の理由

ウ. 委員会としての所感

高蔵寺ニュータウンについては、人口減少や少子高齢化が進展する中、持続可能なまちであり続けることを目指し、高蔵寺リ・ニュータウン計画が策定され、さまざまな取組が行われている。

特に、学生の居住者を増やすために、地域連携住居（地域貢献活動に参加することを条件として家賃が軽減される）などの取組は、大学が多い本市においても大変参考になると思われる。

エ. 各委員の所感

- (1) ニュータウン再生については、春日井市と本市とでは特性が違う。その地域にとってウィークポイントをなくすのか、ストロングポイントを伸ばすのかの判断も重要であると認識した。ニュータウンという一地域のみならず、市全体のビジョンを明確にした上で取り組む重要性を再認識した。
- (2) 春日井市の高蔵寺ニュータウンでは、大学生向けに家賃を軽減することで学生の居住者を増やし、居住する学生に地域貢献を促す取組は、ニュータウン地域に限らず吹田市でも応用できる取組だと思った。
- (3) 春日井市では自治会加入率がニュータウンで 80%を超えていることについて質問した際、理由は分からないと言われたが何かあると思うし、金融機関との連携でリノベーション、リバースモーゲージなどを考えたりしているところに大変興味をひかれた。改めてもっと深く伺いたい。
- (4) 春日井市は、地区内の人口・世帯の動向は平成7年から減少傾向となり、空き家等を含めた再生施策を展開されている。しかし、建物の建替えによる人口増は見込めないことから、公共施設の統廃合、大学生への地域連携住居の提供、空き家リノベーション等を進められている。千里ニュータウンと課題の違いはあるものの、取り組まれている施策は大変興味深いものであり、参考になった。
- (5) ニュータウンの資産をいかしリノベーションを行い若い世代に住宅を提供する平成28年からの10年間のプロジェクトである。中でもURが進めている地域連携住宅は学生が多い本市も参考になる取組である。都心回帰が叫ばれている中でベッドタウン地域は住民に魅力的な街づくりが今後の課題である。今回の春日井市

の六つのプロジェクトの取組を今後も注視しなければならないと感じた。

- (6) 春日井市の高蔵寺ニュータウンでは約8千戸の賃貸共同住宅の約2割が空き家であることが喫緊の課題であり今後様々な手立てを講じる予定とのことであるが、中部地方の良好な景況感と「賃貸であっても新築指向」という地域性から家賃が安価であっても築後数十年の住戸は敬遠されるとのこと。これはこの地区に限らずゴーストタウンやスラムが更に出現すると懸念される。
- (7) 春日井市の高蔵寺ニュータウンでは、高齢者を意識した『買い物支援』などの取組が進められている。本市でも独自で取り組まれているところもあり、『まちづくり』の視点で考えることも重要だと改めて思った。また、その他大学と連携した若い世代の呼び込みや、DIYによるリノベーションなどの取組を実施されるとのことである。取組については今後も注目し、本市でも取り入れられることは提案につなげていきたい。